

**地方創生をめぐる現状認識**

- ◎ 人口減少の現状 ⇒ 2016年の総人口は、前年に比べ、16万2千人減少し6年連続の減少。合計特殊出生率は1.44となり、前年を下回り、年間出生数は97.7万人となり統計開始以来初めて100万人を割り込む。
- ◎ 東京一極集中の傾向 ⇒ 東京圏へ約12万人の転入超過、東京一極集中の傾向が継続。
- ◎ 地域経済の現状 ⇒ 有効求人倍率は史上初めて全ての都道府県で1倍を超えるなど、雇用・所得環境の改善が続く一方、東京圏とその他の地域との間に一人当たり県民所得等に差が生じている。

**人口減少と地域経済縮小の克服 / まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立**

**「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定と改訂**

**「総合戦略」の中間年における総点検**

- ◎ 基本目標及び各施策のKPI全120件について、総点検を実施。
- ◎ 地方と東京圏の転出入均衡に向けた各種施策の効果は十分に発現していないものの、一層の取組強化により目標の達成を目指す。

**総点検を踏まえた東京一極集中是正に向けての基本的認識**

- ◎ 東京一極集中の進行により、首都直下地震などの巨大災害に伴う被害が増大するリスク。
- ◎ 出生率が相対的に低い東京圏への人口集中が続いた場合、より少ない現役世代（生産年齢人口）で高齢者を支えることになりかねない。
- ◎ 地方創生への熱意が薄れている、地方公共団体によって危機意識にばらつきが感じられるといった指摘。
- ◎ 国民の間で事態の深刻さを一層共有し、生産性革命や人づくり革命の土台となる地方創生の大胆な推進を行う必要性。

**ライフステージに応じた政策メニューの充実・強化**

- ◎ 東京圏への人口移動のほとんどが大学進学時や就職時の若年層であることを踏まえ、地方創生に資する大学改革を推進。
- ◎ 地方への新しいひとの流れをつくるべく、人生100年時代を展望し、特に若者を中心に、ライフステージに応じた政策メニューを充実・強化。

政策の企画・実行に当たっての基本方針

**1. 従来の政策の検証**

**2. 創生に向けた政策5原則**

自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の政策原則に基づく

**3. 国と地方の取組体制とPDCA整備**

確かな根拠に基づく政策立案（EBPM<sup>※</sup>）の考え方の下、データに基づく総合戦略、多様な関係者や専門家の知見の取り入れ、政策間、地域間連携の推進

※Evidence-Based Policy Makingの略

今後の政策の方向

**政策の基本目標**

成果（アウトカム）を重視した目標設定

- 【基本目標①】  
地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
- 【基本目標②】  
地方への新しいひとの流れをつくる
- 【基本目標③】  
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 【基本目標④】  
時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

地方創生の深化に向けた施策の推進（政策パッケージ）

**1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする**

- (ア) 生産性の高い、活力に溢れた地域経済実現に向けた総合的取組
- (イ) 観光業を強化する地域における連携体制の構築
- (ウ) 農林水産業の成長産業化
- (エ) 地方への人材還流、地方での人材育成、地方の雇用対策

**2. 地方への新しいひとの流れをつくる**

- (ア) 政府関係機関の地方移転
- (イ) 企業の地方拠点強化等
- (ウ) 地方における若者の修学・就業の促進
- (エ) 子供の農山漁村体験の充実
- (オ) 地方移住の推進

**3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる**

- (ア) 少子化対策における「地域アプローチ」の推進
- (イ) 若い世代の経済的安定
- (ウ) 出産・子育て支援
- (エ) 地域の実情に即した「働き方改革」の推進（ワーク・ライフ・バランスの実現等）

**4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する**

- (ア) まちづくり・地域連携
- (イ) 「小さな拠点」の形成（集落生活圏の維持）
- (ウ) 東京圏をはじめとした大都市圏の医療・介護問題・少子化問題への対応
- (エ) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保
- (オ) ふるさとづくりの推進
- (カ) 健康寿命をのばし生涯現役で過ごせるまちづくりの推進
- (キ) 温室効果ガスの排出を削減する地域づくり
- (ク) 地方公共団体における持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組の推進

**地方創生版・三本の矢**

地方が「自助の精神」を持って取り組むことが重要であり、国としては、引き続き、意欲と熱意のある地域の取組を、情報、人材、財政の三つの側面から支援（特にライフステージに応じた政策メニューの充実・強化に資する取組を支援）

**情報支援**

- ◎ **地域経済分析システム（RESAS<sup>※</sup>）の普及促進**

※Regional Economy (and) Society Analyzing Systemの略

**人材支援**

- ◎ **地方創生カレッジ**
- ◎ **地方創生コンシェルジュ**
- ◎ **地方創生人材支援制度**

**財政支援**

- ◎ **地方創生推進交付金・拠点整備交付金**
- ◎ **地方財政措置**
- ◎ **税制（企業版ふるさと納税等）**